

議第17号

令和2年度宮津市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	排水戸数	4,800戸
(2)	年間有収水量	1,350,000m ³
(3)	1日平均有収水量	4,000m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	下水道事業収益			904,948千円
第1項	営業収益			285,553千円
第2項	営業外収益			608,885千円
第3項	特別利益			10,510千円
		支	出	
第1款	下水道事業費用			981,087千円
第1項	営業費用			850,903千円
第2項	営業外費用			120,419千円
第3項	特別損失			3,765千円
第4項	予備費			6,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額223,611千円は、当年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。)

		収	入	
第1款	資本的収入			596,232千円
第1項	企業債			433,300千円
第2項	負担金			15,672千円
第3項	補助金			43,676千円
第4項	出資金			103,584千円
		支	出	
第1款	資本的支出			819,843千円
第1項	建設改良費			102,077千円
第2項	企業債償還金			717,766千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ390,000千円及び390,000千円と定める。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	283,300 ただし、発行価格が額面を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額	証書借入又は証券発行 ただし、証券発行の方法による場合においては、発行価格は額面金額100円につき98円50銭以上とする。	3.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	150,000 (ただし書同上)	同上	同上	同上
計	433,300			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、150,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

44,494千円

(他会計からの補助金)

第8条 企業債利息等にあてるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、463,495千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、1,000千円と定める。

令和2年2月25日提出

宮津市長 城崎雅文

下水道事業会計予算実施計画及び各目明細書

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業収益		904,948	0	904,948			
1 営業収益		285,553	0	285,553			
	1 下水道使用料	285,168	0	285,168	下水道使用料	285,168	下水道使用料
	2 その他の営業収益	385	0	385	手数料	385	排水管工事検査手数料ほか
2 営業外収益		608,885	0	608,885			
	1 他会計補助金	365,226	0	365,226	一般会計補助金	365,226	一般会計繰入金
	2 国庫補助金	1,000	0	1,000	国庫補助金	1,000	公共下水道事業費補助金
	3 長期前受金戻入	170,260	0	170,260	長期前受金戻入	170,260	長期前受金戻入 170,260 国庫補助金 116,527 府補助金 165 他会計補助金 40,431 受益者負担金 13,137
	4 消費税及び地方消費税還付金	11,358	0	11,358	消費税及び地方消費税還付金	11,358	消費税及び地方消費税還付金
	5 資本費繰入収益	60,918	0	60,918	資本費繰入収益	60,918	資本費繰入収益 60,918 水道事業会計繰入金 6,325 一般会計繰入金 54,593
	6 雑収益	123	0	123	その他雑収益	123	指定工事業者指定手数料ほか
3 特別利益		10,510	0	10,510			
	1 過年度損益修正益	1	0	1	過年度損益修正益	1	過年度損益修正益
	2 その他特別利益	10,509	0	10,509	その他特別利益	10,509	下水道事業特別会計に係る消費税及び地方消費税還付金

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業費用		981,087	0	981,087			
1 営業費用		850,903	0	850,903			
	1 管渠費	25,405	0	25,405	給料	9,046	職員給与費 15,649
					手当	3,786	一般職職員給与費 15,649
					法定福利費	2,817	管渠維持管理費 9,756
					備消耗品費	53	管渠維持管理費 9,756
					委託料	7,796	
					手数料	33	
					賃借料	12	
					修繕費	1,362	
					路面復旧費	500	
	2 ポンプ場費	26,474	0	26,474	給料	7,216	職員給与費 12,939
					手当	3,420	一般職職員給与費 12,939
					法定福利費	2,303	ポンプ場維持管理費 13,535
					通信運搬費	988	ポンプ場維持管理費 13,535
					委託料	3,758	
					修繕費	6,000	
					動力費	2,789	
	3 流域下水道維持管理費	298,901	0	298,901	負担金	298,901	宮津湾流域下水道維持管理負担金 298,901 宮津湾流域下水道維持管理負担金 298,901
	4 指導普及費	2,000	0	2,000	補助金	2,000	高齢者世帯排水設備整備費補助金 2,000 高齢者世帯排水設備整備費補助金 2,000
	5 総係費	27,506	0	27,506	給料	3,590	職員給与費 12,642
					手当	2,210	一般職職員給与費 12,642
					法定福利費	1,108	営業業務費 14,864
					旅費	109	営業業務費 14,864
					退職給与費	2,581	
					備消耗品費	20	
					印刷製本費	4	

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					通信運搬費	60	
					委託料	13,080	
					手数料	9	
					賃借料	640	
					会費負担金	163	
					保険料	50	
					賞与等引当金繰入額	3,333	
					貸倒引当金繰入額	500	
					雑費	49	
	6 減価償却費	470,617	0	470,617	有形固定資産減価償却費	355,859	有形固定資産減価償却費 355,859 構築物 332,152 機械及び装置 23,707
				無形固定資産減価償却費	114,758	無形固定資産減価償却費 114,758 施設利用権 114,758	
2 営業外費用	120,419	0	120,419				
1 支払利息及び企業債取扱諸費	120,409	0	120,409	企業債利息	118,909	支払利息 120,409 企業債利息 118,909	
				借入金利息	1,500	借入金利息 1,500	
2 雑支出	10	0	10	その他雑支出	10	営業外活動雑費 10 営業外活動雑費 10	
3 特別損失	3,765	0	3,765				
1 過年度損益修正損	1	0	1	過年度損益修正損	1	過年度損益修正損 1 過年度損益修正損 1	
2 その他特別損失	3,764	0	3,764	その他特別損失	3,764	その他特別損失 3,764 前年度賞与引当金相当額 3,264 前年度貸倒引当金相当額 500	
4 予備費	6,000	0	6,000				
1 予備費	6,000	0	6,000	予備費	6,000	予備費	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的収入		596,232	0	596,232			
1 企業債		433,300	0	433,300			
	1 下水道事業債	433,300	0	433,300	公共下水道事業債	283,300	下水道事業債 433,300
					流域下水道事業債	150,000	公共下水道事業債 283,300 流域下水道事業債 150,000
2 負担金		15,672	0	15,672			
	1 負担金	15,672	0	15,672	受益者負担金	15,672	受益者負担金
3 補助金		43,676	0	43,676			
	1 他会計補助金	43,676	0	43,676	一般会計補助金	43,676	一般会計繰入金
4 出資金		103,584	0	103,584			
	1 他会計出資金	103,584	0	103,584	一般会計出資金	103,584	一般会計出資金

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		819,843	0	819,843			
1 建設改良費		102,077	0	102,077			
	1 公共下水道費	54,585	0	54,585	備消耗品費	500	公共下水道整備事業 54,585
					燃料費	189	公共下水道整備事業 54,585
					印刷製本費	42	
					委託料	28,900	
					賃借料	454	
					工事請負費	24,500	
	2 流域下水道費	47,492	0	47,492	負担金	47,492	宮津湾流域下水道建設負担金 47,492 宮津湾流域下水道建設負担金 47,492
2 企業債償還金		717,766	0	717,766			
	1 企業債償還金	717,766	0	717,766	元金償還金	717,766	企業債元金償還金 717,766 企業債元金償還金 717,766

令和2年度 下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 76,873,000
	減価償却費	470,617,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,333,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	500,000
	長期前受金戻入額	△ 170,260,000
	支払利息	120,409,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 39,874,800
	小計	307,851,200
	利息の支払額	△ 120,409,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	187,442,200
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 97,125,000
	投資活動による未払金等の増減額 (△は減少)	50,510,000
	長期前受金の受け入れによる収入	59,348,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	12,733,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	433,300,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 717,765,049
	他会計からの出資による収入	103,584,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 180,881,049
	資金増加額	19,294,151
	資金期首残高	0
	資金期末残高	19,294,151

令和2年度 下水道事業予定貸借対照表

令和3年3月31日
(単位：円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア	構 築 物	16,566,011,368	
	減価償却累計額	<u>5,155,413,431</u>	11,410,597,937
イ	機 械 及 び 装 置	429,841,575	
	減価償却累計額	<u>218,544,003</u>	211,297,572
	有形固定資産合計		<u>11,621,895,509</u>
(2) 無形固定資産			
イ	施 設 利 用 権	5,078,271,201	
	減価償却累計額	<u>2,617,317,159</u>	2,460,954,042
	無形固定資産合計		<u>2,460,954,042</u>
	固 定 資 産 合 計		14,082,849,551
2 流動資産			
(1)	現 金 預 金		19,294,151
(2)	未 収 金	39,874,800	
ア	貸倒引当金	△ 500,000	<u>39,374,800</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>58,668,951</u>
	資 産 合 計		<u><u>14,141,518,502</u></u>

負債の部			
3	固定負債		
	(1) 企業債	8,611,020,857	
	固定負債合計		<u>8,611,020,857</u>
4	流動負債		
	(1) 企業債	704,574,712	
	(2) 未払金	50,510,000	
	(4) 引当金	3,333,000	
	ア 賞与引当金		3,333,000
	流動負債合計		<u>758,417,712</u>
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	8,222,695,646	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 2,706,480,251</u>	
	繰延収益合計		<u>5,516,215,395</u>
	負債合計		<u>14,885,653,964</u>
資本の部			
6	資本金		<u>103,584,000</u>
	資本金合計		
7	剰余金		
	(2) 欠損金		
	ア 繰越欠損金	847,719,462	
	欠損金合計		<u>847,719,462</u>
	剰余金合計		<u>△ 847,719,462</u>
	資本合計		<u>△ 744,135,462</u>
	負債資本合計		<u><u>14,141,518,502</u></u>

令和2年度 下水道事業予定開始貸借対照表

令和2年4月1日
(単位：円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア	構 築 物	16,516,378,368	
	減価償却累計額	<u>4,823,261,431</u>	11,693,116,937
イ	機 械 及 び 装 置	429,841,575	
	減価償却累計額	<u>194,837,003</u>	235,004,572
	有形固定資産合計		<u>11,928,121,509</u>
(2) 無形固定資産			
ア	施 設 利 用 権	5,030,779,201	
	減価償却累計額	<u>2,502,559,159</u>	2,528,220,042
	無形固定資産合計		<u>2,528,220,042</u>
	固 定 資 産 合 計		14,456,341,551
2 流動資産			
(1)	現 金 預 金		0
(2)	未 収 金	390,000,000	<u>390,000,000</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>390,000,000</u>
	資 産 合 計		<u><u>14,846,341,551</u></u>

負債の部			
3	固定負債		
	(1) 企業債	8,882,295,569	
	固定負債合計	<u>8,882,295,569</u>	<u>8,882,295,569</u>
4	流動負債		
	(1) 企業債	717,765,049	
	(2) 未払金	390,000,000	
	流動負債合計	<u>1,107,765,049</u>	<u>1,107,765,049</u>
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	8,163,347,646	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 2,536,220,251</u>	
	繰延収益合計		<u>5,627,127,395</u>
	負債合計		<u>15,617,188,013</u>
資本の部			
6	剰余金		
	(1) 欠損金		
	ア 繰越欠損金	770,846,462	
	欠損金合計	<u>770,846,462</u>	<u>△ 770,846,462</u>
	剰余金合計		<u>△ 770,846,462</u>
	資本合計		<u>△ 770,846,462</u>
	負債資本合計		<u><u>14,846,341,551</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

当年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

- 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
原価法による先入先出法
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数
 - 構築物 8年～50年
 - 機械及び装置 6年～20年
 - (2) 無形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数
 - 施設利用権 50年
- 3 引当金の計上方法
 - (1) 賞与引当金
職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
 - (2) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。
- 4 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手当等 (千円)				計 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員		5		19,852		17,335	37,187	7,307	44,494	
	資本勘定支弁職員										
	合 計		5		19,852		17,335	37,187	7,307	44,494	
前 年 度	損益勘定支弁職員										
	資本勘定支弁職員										
	合 計										
比 較	損益勘定支弁職員		5		19,852		17,335	37,187	7,307	44,494	
	資本勘定支弁職員										
	合 計		5		19,852		17,335	37,187	7,307	44,494	

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	
	本年度	894	672	87			2,130					6,448	4,523	2,581
	前年度													
	比 較	894	672	87			2,130					6,448	4,523	2,581